

# 孤独・孤立の解消に向けて 中間支援組織は 何ができるか

～NPO が途切れなく活動できる環境づくりに向けて～

キーワードは「越境」と「連携」





## 目次

はじめに	4
プロジェクトの全体像	10
コロナ禍がもたらした変化	15
中間支援は転換期を迎えている	17
伴走支援の5つのポイント	18
F,Lab について	19
団体事例紹介	20
まとめ	26



# キーワードは「越境」と「連携」

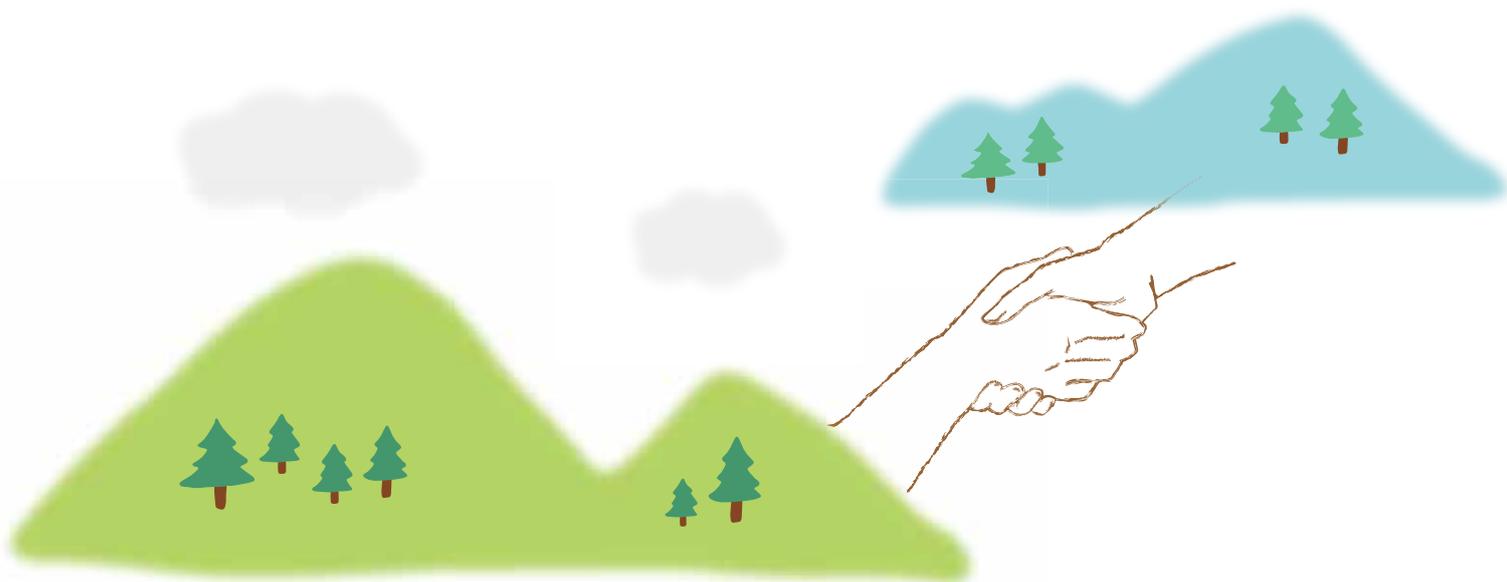
～ NPO が途切れなく活動できる環境づくりに向けて～

## はじめに

エリアのセーフティネットをともに編み直す『北摂 NPO プロジェクト』

本プロジェクトは、コロナ禍で顕在化した「孤独・孤立」の問題に、様々な角度からアプローチする市民団体のそれぞれの専門性、実績などに新たな視点を加え、NPO の価値を改めて社会に問うとともに、中間支援を通して、セーフティネットとしての機能を有効化することをめざします。

北摂エリアにおいて、公設の市民活動センター（以下、支援センター）を運営する 6 つの中間支援組織が協働し、6 市の社会資源を効果的につなぐことで NPO の基盤強化に取り組み、持続可能な組織や事業を促進する「北摂モデル」を創り、そのノウハウを広めていくことも同時に行います。



## <プロジェクト推進のポイント>

### 北摂エリアという中域で取り組む意義と効果を考える～プロジェクトに取り組む背景

本プロジェクトは従来の市域という狭域でもない、また大阪府域や阪神間、関西などといった広域でもなく、歴史的経緯や生活文化を深く共有する北摂エリアという中域から取り組むことを特徴としています。中域で取り組む理由として、意義や効果を大きく3つにまとめました。

まず、NPOの活動は、子育てひろばやこども食堂、高齢者サロンなど地域に根差したのもあれば、DV支援や不登校、ひきこもり支援などむしろ地域から離れることで社会的効果を生み出すものもあります。いずれにしても、NPOが持続的に成果を出し続けてもらうには、各市での実践交流と共に市域を超えた支援のためのネットワークの構築と、情報やノウハウの共有ができるプラットフォームの創出が必要であり、地理的スケールからもそのことが可能となります。

次に、北摂エリアは、公設民営の支援センターを運営する中間支援組織が6団体あり、NPO法人数も570団体(2022年12月現在)、大阪府内(大阪市、堺市を除く31市9町1村)のNPO法人数1,780団体の3割以上が集中していることです。この数字に加えて法人格を持たない任意団体を加えると、NPOの数は何倍にも増えると考えられます。(ちなみに、吹田市では市に届け出をしているNPOが2023年1月末現在で272団体あり、内訳は任意団体200団体、NPO法人61団体、それ以外の公益法人11団体。)このデータからも、このエリアでの市民活動に対する高いポテンシャルを見込むことができます。

3つめは、北摂各市の中間支援組織や支援センターの交流が日常的にあることや、コロナ禍における「北摂NPO・ソーシャルビジネス支援緊急補助金プロジェクト」の協働事業の実績などから、NPO支援の実践や研究での活用が比較的容易であるということです。実践と検証を積み上げながら、団体の求める支援にレディメイドではなく、オーダーメイドの支援に取り組める「新たな中間支援の機能」の確立や、各中間支援組織の経験を持ち寄ることで、市民活動支援の最前線に立つスタッフの育成に取り組むことができます。

以上の3点から、これからの北摂各市のまちづくりに向けて、地域を超えた「越境」と「連携」によるNPO支援のプラットフォームの構築と、地域を支える社会関係資本(ソーシャルキャピタル)の蓄積や活用などにより、NPOが途切れなく活動できる環境づくりを行います。

# 社会の変化と北摂エリアの現状を見据え、「社会性」を新たなまちづくりの指標に

～「地域共生社会」における NPO の価値を改めて社会に問い、「社会性」を検証する～

北摂エリアについて、NPO 支援の視点からも特徴を整理します。北摂とは、大阪府北部に位置する豊能エリア（豊中市・池田市・箕面市・能勢町・豊能町）と、三島エリア（吹田市・高槻市・茨木市・摂津市・島本町）の 7 市 3 町をまとめた呼び方です。東洋経済が発表した「住みよさランキング 2022(近畿編)」の上位 20 位をみると、大阪府内（大阪市、堺市を除く）でランクインしている 6 市のうち箕面市、吹田市、池田市、豊中市、茨木市の 5 市が北摂エリアから選出されています。

「住みよさ」の理由には交通の便や自然の多さなど、北摂エリアの様々な魅力があげられているのですが、本プロジェクトでは、「利便性」や「快適性」などハード中心の評価に依ることなく、「社会性」を評価することが、「住みよさ」の重要な観点ととらえました。北摂エリアは、高度成長期の人口増加に伴い住環境の整備が進むとともに、「利便性」の良さから大阪市のベッドタウンとして発展してきました。しかし、現在では独居高齢者の増加、空き家の増加、格差社会の進行、核家族化による家族機能の低下、コミュニティの弱体化などの課題が生まれ、北摂各市の総合計画の重点課題にあげられています。

北摂エリアに限らず、このような地域社会の変化に伴い、厚生労働省では、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現を目指しています。

すでに、地域住民が主体となり、支援を必要とする地域住民に対して支援を行う「小地域福祉ネットワーク」や、高齢、障がい、子ども、生活困窮など分野横断型の複合的困難事例に応じる体制として、相談、地域づくり、参加支援の各事業を、専門機関だけでなく地域と一緒にあって一体的に実施する「重層的包括支援体制整備事業」への取り組みも始まっています。



## 本プロジェクトで対象とした北摂エリア



しかし、これらの多様でセンシティブな課題については、行政の取り組みだけでは限界があり、また、急速な少子高齢化により、まちづくりに積極的に参画しようとする市民の絶対数も減少することは予想されます。そのなかで、市民の主体性・自主性による NPO は持続可能なまちづくりの重要なアクターであり、ソフト面から推進することができる存在です。

これら社会事業においても、「越境」と「連携」はキーワードであり、公民それぞれの活動や事業を紐解きながら、「地域共生社会」の実現に向けた今後の方向性を見据え、ソフト面から「住みよさ」を支える新たなセーフティネットの構築を目指すなかで、これからのまちづくりにおける「社会性」の評価への取り組みを行います。



# 中間支援組織の新たな専門性「相利の開発」

～「地域共生社会」実現に向けた NPO 支援のための中間支援の機能拡充と「北摂モデル」の提案～

「地域共生社会」を実現していくにあたり、どのように地域福祉を推進していくのか、これからの新しい地域福祉の意義や役割、そうした地域福祉を推進するために必要なものについて考えることは重要な観点です。

地域福祉の理念には、孤立等の理由により、支えの必要な個人を支援する「個別支援」と、地域の人と人とのつながりを大切にし、お互いに助け合う「地域づくり」の2つの要素が含まれています。NPO は地域において、「個別支援」のためのサービスの提供だけでなく、地域の多様な個人や団体を結びつけることや、市民がそれぞれの個性や能力を発揮して自発的、主体的に社会参加する機会を提供する「地域づくり」の役割も期待することができます。

このような機能をもつ NPO は、「地域共生社会」の実現や、これからのセーフティネット構築においても重要な役割を担う存在といえます。

しかしながら、このように人や資源をつなぎ、「参加」や「連携」を促す機能を持つ NPO ですが、組織運営においては課題が多いのも事実です。目の前の課題に取り組む熱意や専門性の一方で、多くの NPO が人材確保や事務管理、継続的な資金調達や広報・啓発などに手が回っていないばかりか、団体を存続し事業を継続するための人材育成や組織のマネジメントなど、活動の質をいかに高めるかといった、新たな次元の課題も抱えています。

このようなことから、本プロジェクトでは、「地域共生社会」の実現において、「個別支援」や「地域づくり」を担う NPO の運営課題やニーズに対応するための組織という点で、中間支援組織の役割や機能の見直しにも取り組みました。



具体的には、NPO の組織運営の支援やネットワーク構築を通して、福祉活動の担い手である NPO の運営の安定化を図り、地域住民の「住みやすさ」を支え、行政との協働・補完関係を持ちながら、市民活動の拠点である市民活動センターを活性化し、NPO だけでなく企業や教育機関などの多様な主体による連携を生み出すなど、互いの「相利」を「地域づくり」のプログラム（ソフト）に加えることで、誰にとっても「住みやすさ」が保障され、地域社会の好循環を生み出す支援ができると想定しました。

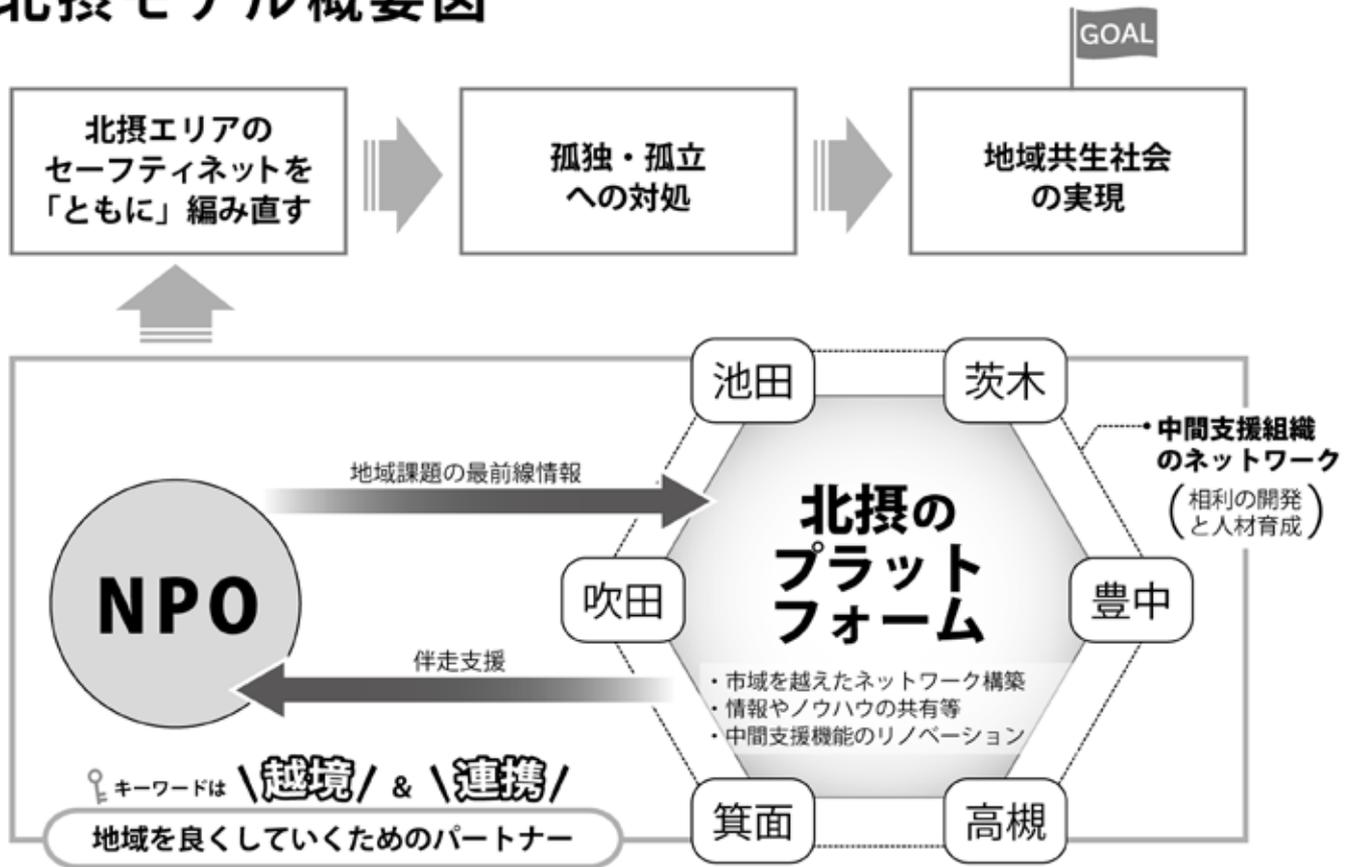
『協力世界』主宰の松原明氏によると、「相利とは、共有の目標を作り、達成することで、お互いがそれぞれ異なる自分のしたいこと（目的）を実現する」とし、「相利」に基づく関係構築を進めることで「地域共生社会」の目指すものと一致すると提起されています。このことは、中域で取り組む新たな地域社会づくり「北摂モデル」の具現化において必要な概念であり、中間支援組織の機能に「相利の開発」を加えることで、地域社会の課題解決に係る多様な主体のマネジメントやコーディネートが可能となり、新たなセーフティネットの構築や「社会性」の評価に取り組むことができます。

NPO の社会的価値の問い直しと、課題解決に伴走する「オーダーメイドの支援」と「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりのための「相利の開発」を、中間支援の新たな専門性や機能として可視化し、中間支援組織のスタッフの質や能力の向上に向けた研究と実践をまとめ社会に発信します。以上のことから、本プロジェクトでは、社会事業における組織や地域の壁に対して「越境」と「連携」をキーワードに取り組む「北摂モデル」として確立します。



# プロジェクトの全体像

## ■北摂モデル概要図



## ■プロジェクト構成団体および協力者

プロジェクト実施団体一覧：北摂地域で公設の市民活動支援センターを管理運営している中間支援NPO

団体名	所在地
特定非営利活動法人池田市公益活動促進協議会	池田
特定非営利活動法人いばらき市民活動推進ネット	茨木
NPO法人市民ネットすいた	吹田
高槻市市民公益活動サポートセンター管理運営委員会	高槻
特定非営利活動法人とよなかESDネットワーク	豊中
特定非営利活動法人市民活動フォーラムみのお	箕面

プロジェクト協力団体

団体名	協力内容
NPO法人Gift	NPO向けファンドレイザー養成プログラム『F,Lab』

ご協力いただいた専門アドバイザーのみなさん（敬称略、五十音順）

お名前	ご所属
荻野 俊子	NPO会計支援センター
島田 大作	特定非営利活動法人関西子ども文化協会
堀 久仁子	一般財団法人大阪市コミュニティ協会
永井 美佳	社会福祉法人大阪ボランティア協会
松村 幸裕子	共奏学舎
山野上 隆史	公益財団法人とよなか国際交流協会

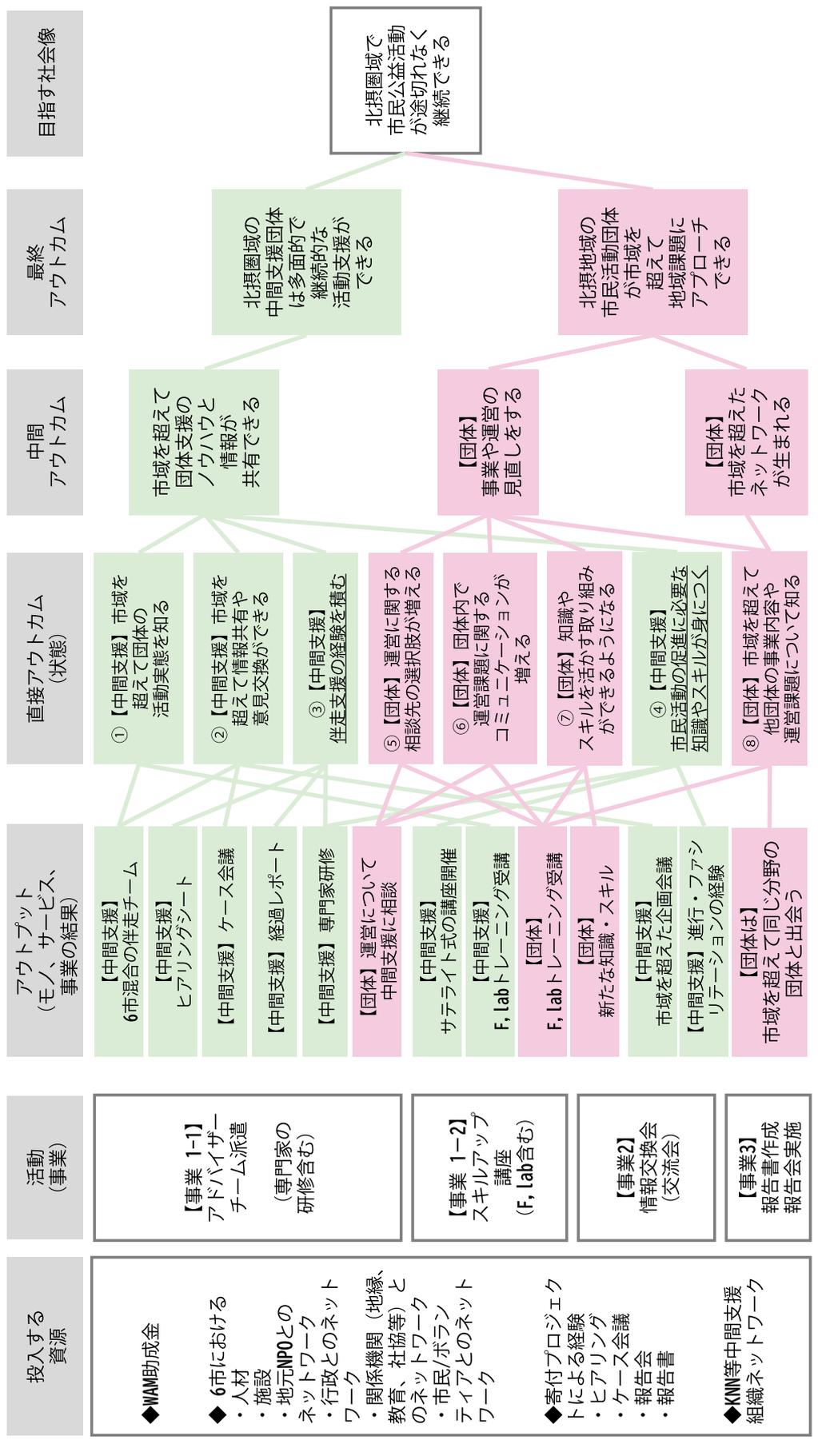


## ■プロジェクト参加団体一覧：北摂地域で活動している テーマ型 NPO

プロジェクト参加団体一覧：北摂地域で活動しているテーマ型 NPO

団体名	主な活動対象	主な活動地域
NPO 法人 Merry Time	子ども、保護者	箕面、豊中
I FOR YOU Japan	がん患者、家族	箕面
NPO 法人にこにこエプロン	子ども、保護者	豊中
一般社団法人ソーシャルギルド	子ども、若者	豊中
一般社団法人ハンドメイドキャンドル協会	障がい者	豊中
特定非営利活動法人 ガーデニングヘルパーズ倶楽部花と緑の救援隊	高齢者	高槻
すこやかイノベーション	高齢者	茨木
NPO しんじん・るい	子ども	池田
特定非営利活動法人ここ	子ども、保護者	吹田、大阪
ハッピー食堂あいのわ	多世代	吹田、茨木、摂津
南正雀まるっと。	多世代	吹田、摂津
特定非営利活動法人摂津市人材サポート・ビューロー	高齢者、障がい者、 子ども	摂津

# プロジェクトのロジックモデル



# ■プロジェクトの全体スケジュール

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全 体	伴走先団体 公募		HP 公開	中間支援 スタッフ研修							報告会
伴走チームによる ヒアリング			第1回ヒアリング	団体の状況や伴走支援の内容に応じて2回目以降のヒアリング							
基盤強化のための講座			F, lab トレーニング (会計、ファンドレイジング) 受講				著作権	動画作成		会計	ファシリ テーション
団体情報交換会						企画会議		こども 高齢者		法人化	



# コロナ禍がもたらした変化

～「孤独・孤立」社会との「つながりの貧困」を埋める市民活動の意義と必要性～

「北摂モデル」の構想は、新型コロナウイルス感染拡大がきっかけとなりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、これまでの社会生活を覆す状況が起り、現在も人々の生活の様々な部分で大きな影響を与えています。多くの社会課題が顕在化するなど、特に社会的な孤独・孤立の問題は、コロナ禍が長期化する中で、より一層深刻さを増したといえます。

さらに、そのような社会課題の解決に取り組むNPOにも大きな影響が出ました。感染拡大を防ぐために、不要不急の行動を控える必要が生じましたが、不要不急という言葉が独り歩きする中で、市民活動にも必要以上の制限や萎縮を生むことになり、多くの課題解決への取り組みが妨げられることになりました。そこで、私たち「北摂モデル」を構成する中間支援組織は、「人や社会を支える市民活動を止めないために」をスローガンに、「北摂NPO・ソーシャルビジネス支援のための緊急補助金プロジェクト」を協働で発足し、「市民活動の存在意義」とその「支援の在り方」を模索するとともに、「中間支援組織の存在意義」の問い直しも始めました。この経緯を経たからこそ、「北摂モデル」の確立を目指すことができたといえます。

しかしながら、新型コロナウイルス感染が約3年にわたり長期化したことから、社会経済活動に大幅な制限を及ぼすことになり、不要不急の外出自粛や、人との接触・交流機会を低減した結果、経済、雇用、教育、健康、医療、福祉などの様々な場面において大きな影響を与え続け、市民生活を一変させることになりました。

人との接触・交流機会の低減が続いたことは、行政や企業のみならず、困難な課題を抱える市民や地域を支えるNPOの活動現場にも深刻な影響を広げることになりました。ボランティアそのものが不要不急の領域に入れられたことにより、対面の活動やコミュニケーションを重視する活動そのものが制限を受けました。任意で活動する比較的小規模なNPOは経済的ダメージが少なかったものの、活動場所を奪われ、活動が休止・停滞しました。コロナ禍前は多くのNPOが、公共施設（市民活動センター、公民館など）を利用して、活動やミーティングを行っていましたが、感染予防の臨時休館などにより利用できなくなったことも要因の一つといえます。また、指定管理や受託事業などを受けるNPO法人なども、管理する公共施設の臨時休館・開館時間の短縮により、貸館業務や自主事業が制限され、収入減による財政問題に直面することとなりました。



このようなことから、コロナ禍の長期化により、市民活動は団体規模の大小にかかわらず、団体運営に多大な影響を受けましたが、それ以上に影響を受けたのは NPO の活動によって支えられている市民や社会です。多くの社会課題が顕在化したことにより、特に社会的な孤独・孤立の問題は、より一層深刻さを増したといえます。経済への影響は生活困窮を生み、経済的な困窮だけに留まらず、地域や人とのつながりから阻害されるなど、社会的孤立に陥りやすくなったとの指摘もあります。

現に、政府は 2021 年 2 月には、孤独・孤立対策担当大臣を置き、内閣官房に孤独・孤立対策担当室が設置され、NPO で支援に携わるメンバーなどを招いて「孤独・孤立を防ぎ、不安に寄り添い、つながるための緊急フォーラム」を開催されました。3 月には「孤独・孤立対策に関する連絡調整会議」が開催され、ソーシャルメディアの活用、実態把握、孤独・孤立関係団体の連携支援の 3 つのタスクフォースが立ち上がりました。また、2022 年度の骨太の方針では「孤独・孤立対策」の項目において中間支援機能の重要性についても言及され、内閣府は災害時（新型コロナウイルス感染拡大において、2020 年 3 月 26 日に政府対策本部が設置された）の中間支援機能を強調し、国交省は「共助社会づくりを行う主体を支援する中間支援組織」の重要性を掲げました。

このように、国としても様々な対策を講じ、「孤独・孤立対策に取り組む NPO 等の活動へのきめ細かな支援や政策立案に当たっての NPO 等との対話を推進する」とし、「人と人とのつながりを実感できる地域づくり」や「社会全体の気運醸成」を図りつつ、公民一体で取組を推進するとしています。

中間支援組織としては、今までも制度のはざまにある様々な地域福祉課題に対応してきた NPO の意義と存在を改めて社会に問うことにより、社会との「つながりの貧困」に取り組む活動を支援することが急務ととらえています。

新型コロナウイルス感染は、依然として拡大と鈍化を繰り返し現在に至っていますが、政府は春には感染症法上の位置づけの見直しに入ると示しており、このことによる新たな変化が生じると考えられます。非常事態の中で生まれた「新しい生活様式」に順応してきた私たちの生活は、コロナ禍が落ち着いたとしても、元に戻るということはなく、見直しによる新たな変化に伴う課題や不安、ストレスが社会で表面化してくることも想定されます。

コロナ禍により様々な社会課題が顕在化されたことは、今まで、個々の課題ととらえられていたことが社会化され、その対策においては公民それぞれの立場から多様な取り組みが展開されるきっかけになったといえます。特に NPO は、センシティブな課題や課題の複合・複雑化にも対応できる存在であり、中間支援組織は「孤独・孤立」対策に取り組む NPO 等の活動をきめ細かく支援し、公・民・NPO 等の連携を強化する役割を担うことができます。当然のことながら、医療、経済、教育などの分野における対策もさらなる検討と取り組みがなされるでしょうから、コロナ禍のリスク対応は既知の範疇に入ったといえます。しかし、人との接触・交流機会の低減が続いたことによる「つながりの貧困」がもたらす影響が、今後どのような形で社会リスクとなるのか、ポストコロナ社会を見据えた新たな変化に対応する「未知の未知」を意識した対応を想定する段階を迎えたといえます。



# 中間支援組織は転換期を迎えている – NPOの伴走支援を通して、変わる –

## 支援センターの限界と課題

中間支援組織は、その専門性からも公設の支援センターの業務を委託されることが多くあります。北摂の6つの中間支援組織も、それぞれが所在する自治体でその業務を担っています。しかし、NPOを取り巻く状況は近年大きく変化してきており、その支援内容や専門性も見直す時期に入ったと考えます。中間支援はまさに転換期を迎えています。以下の3点から中間支援の現状と課題、その対策を考えます。

### (1) NPOの二極化と支援方法の変化

NPO法制定から約25年が経ち、NPOの運営にも変化が見られるようになってきました。最近では、若い世代を中心にNPOを仕事とするビジネス的な意識を持った、事業型NPOも増えています。一方で、多くのNPOは、日常的に団体運営を行う有給職員はおかず、メンバーで運営を支えあうボランティア型NPOです。このようなNPOの二極化に対して、中間支援の内容も見直していくことが必要です。事業型、ボランティア型、何れにおいても、単にアドバイスや資源の提供を行うだけでなく、個々の団体の状況に応じたオーダーメイドの支援メニューと伴走支援が必要です。これからの中間支援とは、NPOの根幹ともいえるミッションや、その実現に向けたビジョンを明文化し、活動のための仲間づくりや資金調達に至るまでの一貫した組織支援、いわゆるコンサルティングの提供を行うことです。

### (2) 住民自治の支援

住民自治支援は、NPO支援と異なり地縁団体が主な対象となりますので、必ずしも課題意識や当事者意識を持った人が対象ではありません。そのことから、意識の醸成から組織づくり、組織運営まで幅広い支援が求められるだけでなく、NPOや行政との連携促進や協働促進を促していくことも必要です。「地域共生社会」の実現が求められる今、地域課題に主体となって関わっていくための住民自治支援は、中間支援にとって重要かつ新たな専門性や機能を整備します。

### (3) 中間支援人材の育成

急速な少子高齢化社会において、中間支援に期待されることは既存のセクターでは解決できない新しい課題への対応です。そのためには、中間支援組織の職員は常に新しい課題認識と、複雑重層化する社会課題や多様な支援相手に合わせた柔軟な支援へのスキルが求められるため、人材の育成は容易ではありません。そのため、中間支援の人材育成を、ひとつの中間支援組織で担うには限界があり、今までの経験やスキル、支援ノウハウを集結するプラットフォームの構築を、歴史的経緯や生活文化を深く共有する北摂エリアという中域から取り組むことは非常に有効であると考えます。



# 「北摂とともにプロジェクト」の伴走支援の5つのポイント

## 1, 団体のミッションを理解する

(社会における本当の課題に気づき、発信する。)

## 2, 組織体制を知る

(元々のNPOの組織基盤の脆弱さをサポートする。)

## 3, 事業内容と財政状況を知る

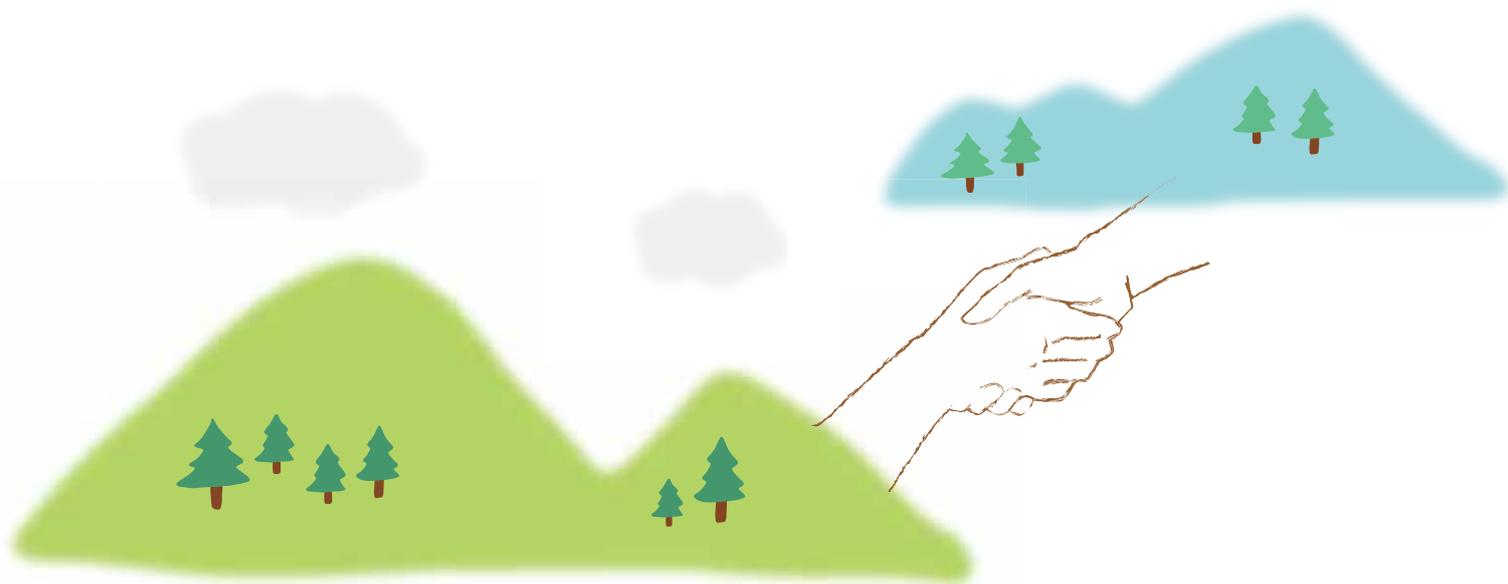
(うまくかみ合って運営できているのか、持続可能な組織づくりをサポートする。)

## 4, 現場に行く

(NPOは現場が主体。中間支援組織は以外に現場に足を運んでいない、その問題点に触れる。)

## 5, ヒアリングを通してお互いを知る

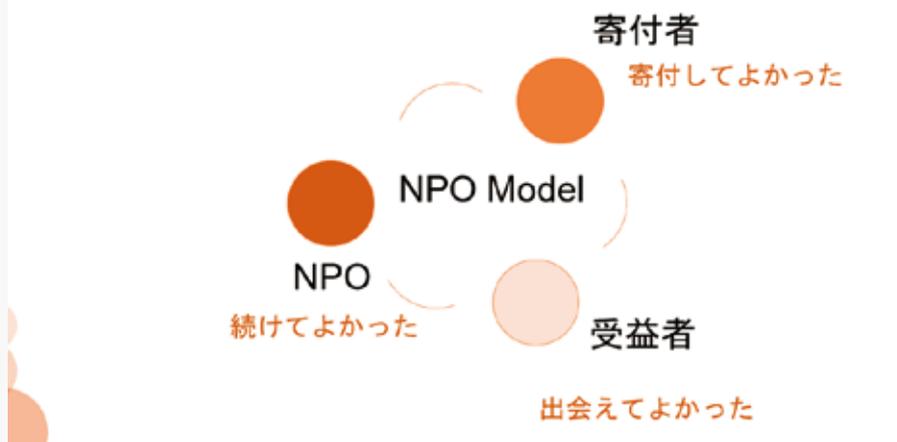
(団体が課題と感じていることを理解するためには、その要因を探るのではなく、事実からひも解く関わり方を行う。)



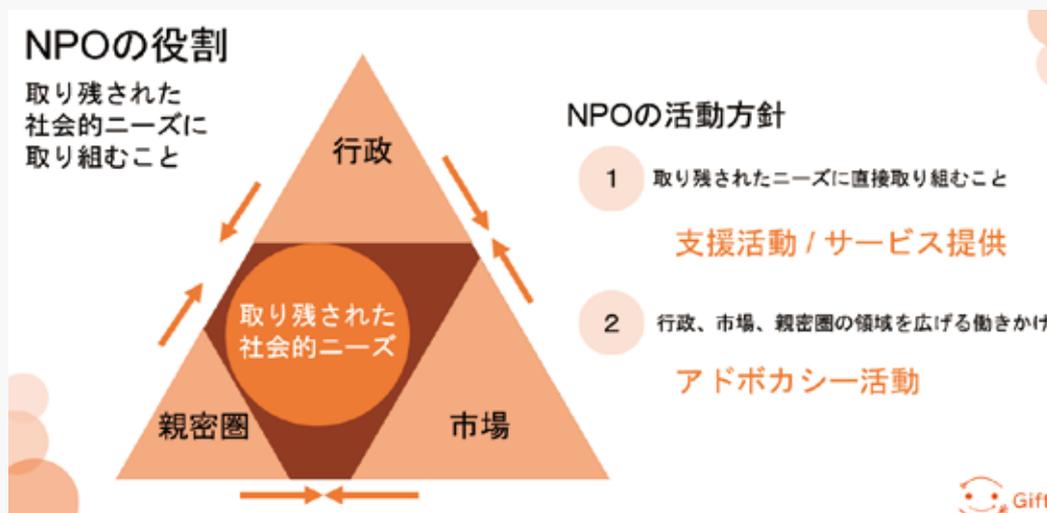
## F,Lab について (NPO 法人 Gift 提供資料)

- 寄付を取り入れた経営の実現  
継続寄付を受け取れる団体の基盤を作り共感する人々を資金提供の関係性を築く
- F,Labにできること  
スーパーファンレイザーやカリスマ経営者を輩出するのではなく、  
財源確保のための基本的な考え方を学び、当たり前に行える経営努力をしてもらう。

### 寄付を取り入れた経営 = NPO版三方よしの経営



- NPOは「ボランティア団体」という認識から「公的な社会課題解決機関」という認識へ
- Giftが考えるNPOの役割とは？



- NPOの収益構造に課題がある  
寄付は理解されることによってもっと集めることができるようになる  
一般的なNPOは、寄付に関してほぼ何もしていない
- 従来の寄付観を変えていくことが大事  
寄付を取り入れることで財源を確保し、NPOらしく経営を行う  
従来の寄付観にプラスアルファする

## 団体事例紹介

### 「個」の体験が「公」の活動へ —NPOしんじん・るい

阪急宝塚線石橋駅から徒歩15分、かつてカフェとして営業されていた店舗が「NPOしんじん・るい」の活動拠点です。代表で妻の志水晨（しみずしん）さん、コーディネーターで夫の晶（しょう）さんご夫妻は、店舗オーナーの協力のもと、池田市子ども食堂開設支援補助金を活用して2022年4月に子ども食堂を立ち上げました。現役の家庭教師であり、独学で保育士資格を取得された晨さんが子どもたちの宿題をみたり話を聞いたりする傍ら、平日は会社勤めをしつつ土曜限定の中華レストラン・バーを営む晶さんが厨房を担当します。

NPOとして活動を始めたばかりのタイミングでヒアリングをさせていただくことになり、お2人の来歴から、地域住民としての課題意識、今後の事業の展望などをうかがいました。中国で生まれ幼少期に大阪へ移り住んだ晨さんと横浜出身の晶さんが出会ったのは、なんと3年前のアメリカ。その後、晨さんの地元である北摂で新生活をスタートし、池田には7月に転入されたばかりでしたが、すでに行政主催のまちづくりワークショップに参加するなど、積極的に足元のネットワークを広げているご様子でした。

現在、心理学を学ぶ社会人大学生でもある晨さんは、発達障がいや不登校の子どもの支援に注力したいという希望を持っておられました。福祉・教育系の学生が子ども食堂の運営に協力してくれたらというお話を受け、社会福祉協議会の学生ボランティアプロジェクトにおつなぎしました。言葉もわからないまま日本へ移住されたご自身の経験から外国籍の方のサポートにも関心を持っておられたため、日本語ボランティアの団体をご紹介したところ、早速ボランティア養成講座を修了されたそうです。本プロジェクトの団体交流会にはお2人が一緒に参加し、情報交換の機会となったようでした。

個人が持つ体験や課題意識から活動が生まれ、熱意とバイタリティが伝播し、公益的に展開されていく様子を私たち中間支援組織もわくわくしながら拝見しています。今後、活動を続けていくなかでターニングポイントが訪れたとき、相談先の一つとしてお力になれるよう、適宜お声をかけをしながらサポートできればと思います。



## 世代も市域も超えて人をつなぐ — 南正雀まるっと。

吹田市と摂津市との境界線と言えるエリアに「南正雀まるっと。(以下、まるっと。)」が運営する「ふれあい交流サロン」の拠点があります。「ふれあい交流サロン」とは、吹田市が実施する多世代交流を目的とした地域の居場所づくりの取り組みで、「まるっと。」を含む民間非営利団体が、行政の補助金を活用しながら市内 10 カ所で開催しています。

代表の茂上さつきさんは 40 代の女性。高齢者向け福祉施設での勤務経験から、市境に位置する南正雀において、行政サービスへのアクセスのしづらさや、気軽に集える居場所へのニーズを感じ、仲間と共に「まるっと。」を立ち上げました。運営に携わるメンバーは 7 人ですが、茂上さんの親世代の方もおられ、さらに副代表は 80 代という、こちらも“多世代”のチーム編成です。

2019 年の活動開始から半年後、新型コロナウイルス感染拡大でふれあい交流サロンの休止を余儀なくされると、空いた時間を活かして地域密着型のイベントを企画します。2022 年 5 月に実現した「第 1 回まるっとマルシェ」には、吹田、摂津両市の企業や店舗、NPO が協力し、コロナ禍以降制限されていた地域の交流がよみがえりました。

本プロジェクトのヒアリングでは、現在週 3 回実施している「ふれあい交流サロン」以外に、活動資金源にもつながるあらたな事業にチャレンジしていきたいと話されていた茂上さん。ご自身が「妄想話」と呼ぶさまざまな企画のアイデアを、一緒に整理しながらうかがいました。タイミング良くフードバンクの取り組みを学ぶイベントをご紹介すると早速参加され、その 3 か月後にフードパントリーをスタート。さらに、シニア向け昼食会を多世代のための地域食堂にリニューアルしたり、ホームページを開設したりと、どんどん「妄想」を「現実」に変えていかれました。

共に活動する多世代の仲間の多様な価値観を大切にしながら、粘り強くコミュニケーションを図り、たくさんの人の思いと協力を形にしていくスタイルは、まさに市民活動ならではの強みと言えるのではないのでしょうか。「まるっと。」の様々な取り組みが、世代と市域を超えて人々をゆるやかにつなぎ、地域共生社会のモデルとなっている様子に、私たち中間支援組織も多くのことを学ばせていただきました。



## 新事業の構想が運営のターニングポイントに —I FOR YOU Japan

I FOR YOU Japan は、がん患者とその家族、ボランティア、医療者が、病気の悩みや体験を共に語り合い、交流するサロンを定期的に開催しています。医師の森一郎さんの呼びかけから箕面市内の病院で始まった活動が広がり、2017年に任意団体として発足。以来、遺族の集い、乳がんをテーマにした「ピンクリボン・サロン」、看護師による個別相談など、メンバー自身のニーズや思いにもとづき、病に向き合う人たちを支える「こころのケア」を続けています。

団体のホームページでは、治療生活を少しでも快適にするためのケア用品を紹介されています。これをさらに発展させ事業の一つとして位置づけたい、そのための資金をクラウドファンディングで調達したいという計画を持っておられたことが、本プロジェクトに参加されるきっかけとなりました。ヒアリング時にはすでに、自らもサバイバーであるメンバーの方が中心となり、クラウドファンディングの勉強や商品企画、仕入れ先の開拓など、積極的に動いておられました。

オンラインショップの立ち上げを急がれていたため、ヒアリングでは、クラウドファンディングの目標設定、会計や在庫管理といった実務の手続きなど、具体的な準備事項を整理しながらお話をうかがいました。すでにオンラインショップを運用している障がい者事業所の方をお招きし、一緒に事例を教えていただく機会も設けました。

NPO向けファンドレイザー養成プログラム『F, Lab』には複数のメンバーが継続的に参加され、資金計画づくりなどを学ばれました。もともと、運営メンバーのミーティングを毎週開くなど、団体内のコミュニケーションをていねいに行っておりましたが、『F, Lab』のトレーニングを通じてミッションや将来像を言葉にするなかで、お互いに意思疎通ができていたこと、そうではなかったことが明確になったようでした。トレーニングを同時期に受講していた他団体の事例を参考にし、会計ソフト導入など事務作業の効率化にも着手されました。

最終的にはメンバーで話し合い、ネットショップの立ち上げについては、団体としての基盤整備を進めた上であらためて検討していくことになりました。当初予定していた計画とは異なりましたが、新規事業の構想を契機に組織運営のことをみなさんで考えていかれたチームワークには、私たち中間支援組織も大きな刺激をいただきました。がん患者や家族にとって拠りどころであり、セーフティネットでもある I FOR YOU Japan の活動が、これからも必要とされている方々に届くことを応援したいと思います。



# 組織基盤強化とリーダーの覚悟

## —NPO 法人 Merry Time

NPO 法人 MerryTime（以下、Merry Time）は、箕面市を拠点に、「思いっきり遊ぶ」ことを通じて子どもたちの生きる力を育む活動を 30 年近く続けている団体です。四半世紀を越す歴史のなかで 2007 年に NPO 法人化、その間、子どもや子育てをとりまく環境は時代とともに変化しましたが、設立当初から「遊び」の価値と「子育てはキャリア」という考え方を大切にしながら活動を継続しています。

団体のリーダーの多くがそうであるように、MerryTime 代表の永谷陽子さんも、組織基盤の整備や事業継承について悩みながら取り組まれておられました。コロナ禍で従来の活動の休止を余儀なくされるなか、乳児のいる家庭の孤立防止に向けた訪問事業を豊中市から受託。そこで見えてきた課題をもとに、親子が集える居場所づくりをスタートするなど、感染症拡大という難局に直面しながらも精力的に動かれ、一方で会計をはじめとする事務局機能の強化に着手されている様子をヒアリングでおうかがいしました。

スタッフの役割分担の見直しに際し、本プロジェクトの一環である『F, Lab』に永谷さんを含むコアメンバーの方々 5 人が参加され、会計やファンドレイジングについて学ばれました。現場の活動に集中してこられて「数字のことは苦手」とおっしゃっていたメンバーの方も一緒になり、みなさんでホームワークに取り組まれたそうです。自団体の決算書を見たり資金計画を考えたりするトレーニングを通じて、「活動」とそれを支えるための「資金」についてあらためて向き合い、積極的に語り合う機会となったようでした。

団体の活動が広がり、たくさんの方が関わるようになると、運営に必要な事務的作業に割かれる時間が大きくなり、理念の共有も難しくなりがちです。リーダーが背負う「覚悟」をしっかりと受け止め、新しい組織のあり方を共に摸索する相談相手となれるよう、私たち中間支援組織も常に学び、成長していきたいと思えます。





 NPOしんじん・るい



 NPO法人  
Merry Time



南正雀まるっと。



I FOR YOU Japan



## まとめ

### 中間支援機能のリノベーション「北摂モデル」

私たちの社会は大きな転換期を迎えています。人口減少、少子高齢化などの従来からの課題に加え、コロナ禍で浮き彫りとなった「孤独・孤立」などの様々な問題への対処として、公民それぞれの立場から多様な取り組みが展開されています。本プロジェクトでは、その多様な取り組みと効果的に連携を図りつつ、これまでの枠組みにとらわれない新たな方法「北摂モデル」と、地域福祉課題に配慮するNPOによる「地域循環共生圏」という考え方に基づいた、エリアにおける中間支援の新しい社会モデルを提唱します。

「地域循環共生圏」は、エネルギーや食を地産地消しながら、地域の中で資源が循環する「自立・分散型」の社会をつくり、地域同士が互いに資源を補完しながら支え合うという環境省が打ち出したコンセプトです。主に環境に配慮し、経済・社会の統合的向上の具現化による持続可能なまちづくりに向けた考え方です。

本プロジェクトでは、このコンセプトを地域福祉の現場にも活かしながら、「越境」と「連携」をキーワードに、北摂エリアの6つの中間支援組織の連携強化を図り、①地域ごとに異なる資源を循環する仕組みづくりと②「孤独・孤立」対策に関する市民による社会事業の先導的な取り組みや研究などの情報共有、③「相利の開発」に取り組める人材育成をワンストップで行うなど、社会事業における組織や地域の壁を取り除く「北摂モデル」確立を目指しています。

「北摂モデル」とは、今まで個別の「点」であった各市の中間支援組織、市民活動センターを有機的につなぐ「線」から「面」（エリア）へのアプローチによって、NPOや地縁団体など、それぞれの強みを発揮できる連携と協働を促進し、資源の循環や活動の充実、関係者の相利の開発や交流を図ることができるプラットフォームです。そして、地域福祉課題に対処するNPOの「地域循環共生圏」に向けて、中間支援組織に必要な情報や支援ノウハウを共有する連携基盤です。

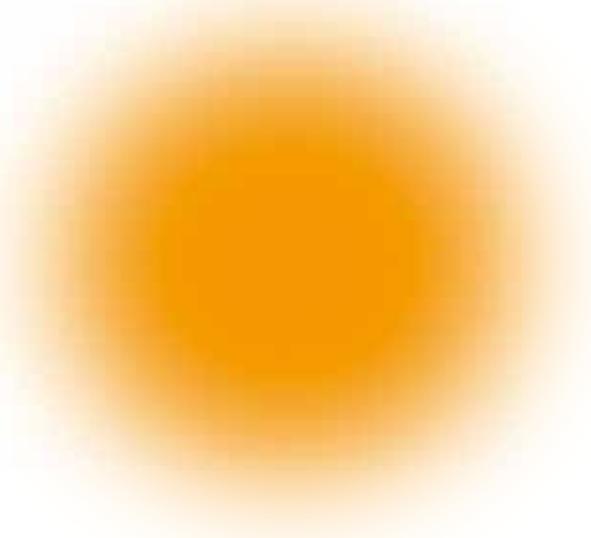
北摂エリアはNPO法人や法人格を持たずに活動する任意団体の多さからも、課題解決に市民自らが主体となる選択や経験が積み上がっていることが大きな特徴といえます。NPOや地縁団体などの市民活動団体は、「住みやすさ」を様々な角度から支え、持続可能なまちづくりをソフト面から推進し、「地域共生社会」を構成する主体であり、「住みやすさ」を「社会性」で評価するうえでの重要な存在といえます。



「北摂モデル」は、このような市民のまちづくりへの参加意識を更に高め、行政だけでなく、地域社会を構成する市民、市民活動団体、大学、事業者などが公共の担い手としてまちづくりに参加する機会を創出し、演出します。多様な主体が連携して、共にまちづくりを進めていくといった地域社会の将来像をデザインするとともに、「孤独・孤立」の解消に向けた可能性のひとつである市民活動の社会的価値の問い直しや、関係者の相利を図るマネジメント、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）の蓄積など、新たな視点や専門性を加えることで、中間支援のコーディネート機能を拡充していきます。

同時に、市民活動団体が途切れなく活動していくためには、個々の団体や状況に応じたエンパワメントや環境整備に努めるとともに、中間支援組織の持続可能性を高めることも重要です。そのためにも、隣接する各市の中間支援組織同士が協働し、恒常的なネットワークを持つことで、エリア（面）で取り組むことによる社会や市民活動団体への効果やメリットを生み出し、そのプロセスの見える化するなど、本プロジェクトで既存の中間支援機能をリノベーションすることにより、新しい社会モデルとして、その意義とノウハウを広く波及させたいと考えます。





2023年3月発行

発行者：NPO 法人市民ネットすいた

吹田市津雲台 1-2-1

千里ニュータウンプラザ 6階 ラコルタ内

※本プロジェクトは、独立行政法人福祉医療機構の  
令和4年度社会福祉振興助成を受けています。

<https://hokusetsu-tomoni.cnsuita.org/>

